



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月6日

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理統括本部長 (氏名) 磯本博之

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 093-511-8811

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	46,410	1.5	669	0.2	932	12.2	460	13.9
2025年3月期中間期	45,733	3.9	668	44.9	1,062	36.9	534	33.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 836百万円 (356.5%) 2025年3月期中間期 183百万円 (85.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13.46	
2025年3月期中間期	15.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	200,001	44,538	22.3
2025年3月期	189,702	43,555	22.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 44,523百万円 2025年3月期 43,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		15.00	25.00
2026年3月期		10.00			
2026年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.6	3,750	23.1	4,100	2.2	2,200	25.3	64.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	39,227,200 株	2025年3月期	39,227,200 株
2026年3月期中間期	4,211,669 株	2025年3月期	5,119,569 株
2026年3月期中間期	34,177,114 株	2025年3月期中間期	34,073,843 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページ及びTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策の影響及び物価上昇の継続により、個人消費が停滞する状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、タクシー・バス事業で移動需要の順調な回復を主要因として売上高は46,410百万円(前年同中間期比1.5%増)となったものの、タクシー事業において乗務員採用強化に伴う人件費負担の増加、不動産分譲事業における費用の先行負担等により営業利益は669百万円(同0.2%増)、経常利益は932百万円(同12.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は460百万円(同13.9%減)となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高と比べ、著しく高くなる季節変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー事業では、2025年4月1日付で交通事業統括本部の組織改革を実施し、新たに「業務企画本部」と「営業推進本部」を設置しました。営業推進本部内には、全国7拠点(九州、中国・四国、関西、関東、中部、沖縄、ハイヤー)の支社・事業部を新設し、各拠点に専属スタッフを配置しました。これにより、地域子会社をエリア単位でより近い位置から管理する体制へと移行し、きめ細やかな経営管理とコンプライアンスの徹底が可能となりました。

主なサービス展開としては、「ママサポートタクシー」(79地域、登録者数57万人、利用回数130万回、うち陣痛時利用4.4万回)、「子どもサポートタクシー」、タクシー業界連携の「No.1タクシーネットワーク」(提携・商流サービス含む872社)を推進しています。また、交通不便地域での「乗合タクシー」(74市町村・359路線)や、「全国タクシーEV化プロジェクト」による環境対応型タクシーの導入も進めており、他社との差別化と持続可能な事業展開を図っています。(括弧内の数値はいずれも2025年9月30日現在)

売上高は、新人乗務員の積極採用(4～9月入社実績1,065名)や一部地域での運賃改定の効果により27,379百万円(前年同中間期比7.5%増)と増収となり、一方で免許取得費用や養成費用など乗務員採用に関わるコストや燃料費の高止まり等の影響を受けながら、セグメント損失は794百万円(前年同中間期は1,000百万円の損失)と改善傾向にあります。

②バス事業

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、5市町村9路線でのコミュニティバスの運行、各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券や海洋博記念公園(美ら海水族館)まで運行する高速バスのデジタルチケットを販売、一部路線ではクレジットカード系のタッチ決済を導入、運賃箱の新紙幣・新硬貨への対応開始等による利用者の利便性向上に努めております。なお、脱炭素社会への取り組みとしてはEV路線バス3台を那覇市内線で運行、運転手不足対策としては沖縄県豊見城市ほか4社で包括連携協定を締結し、生活路線での自動運転EVバスの継続的な実証運行、「ジャングリア沖縄」の開業に際しては予約制直行バス「ジャングリア エクスプレス」の運行を受託しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド等で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組むとともに、動画配信サイトでは沖縄のバス旅行の魅力を配信、繁忙期の運転手・バスガイド不足には、グループ会社や協力会社からの出向受け入れにより対応しております。

また、「沖縄地区合同女子会」や高校生を中心とした「ありがとうバスプロジェクト」、「625(無事故)ミニフェスタ」を開催し、幅広い世代を対象とした多様な啓発活動を展開しております。

これらの活動を通じて、国土交通省「働きやすい職場認証制度」認証取得のPRをするとともに、運転体験などを通じて公共交通としての役割や重要性について関心を深めていただき、将来的に乗務員採用に繋がるよう努めております。

バス事業全体では、運賃改定の効果と沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、大型イベントなど輸送人員が増加したこともあり、売上高は3,552百万円(前年同中間期比5.6%増)となり、セグメント利益も166百万円(同195.0%増)となりました。

③不動産分譲事業

不動産分譲事業では、マンション仕様においてZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 導入による高断熱化・高効率化を図るとともに、IoTテクノロジーの活用により快適な住環境の提供に努めております。「グランドパレス」シリーズを中心としたマンション販売におきましては、福岡において「博多板付テラス」(39戸)、大分において「大分駅南タワー」(91戸)、鹿児島において「平之町タワー」(73戸)、沖縄において「識名」(39戸)の4棟242戸を新規販売するとともに、完成在庫の販売及び福岡において竣工前完売した「新飯塚」(84戸)、大分において「大分田室町」(89戸)の新規竣工に伴う契約済物件の引渡しにより、売上高は8,220百万円(前年同中間期比2.5%増)となりました。

戸建住宅におきましては、ライフスタイルに合わせた機能性に富む設計を提案する「DAIICHI design project」を推進しており、「ユニエクセラン」シリーズの戸建住宅の販売は、北九州において「鞆ヶ谷」(4区画)、「折尾駅東」(4区画)、福岡において「板付」(2区画)、多数のハウスメーカーが参画する「ブロッサムガーデン九大学研都市北」(64区画内に5区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだものの、売上高は962百万円(前年同中間期比5.7%減)となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、マンションプロジェクト用地の売却等その他426百万円を加えた結果9,609百万円(前年同中間期比15.6%減)、セグメント利益は473百万円(同32.6%減)となりました。

④不動産賃貸事業

当社グループでは、九州沖縄・中国・四国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の16道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,092戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っています。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、オフィス・飲食ビル等で高入居率を維持しており、2,499百万円(前年同中間期比3.2%増)、セグメント利益は1,139百万円(同3.9%減)となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、集まる不動産情報を集約のうえ吟味し、当社独自に付加価値を高めた不動産再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、山口県宇部市の土地売却等に留まった結果279百万円(前年同中間期比4.4%減)、セグメント損失は3百万円(前年同中間期は43百万円の利益)となりました。

⑥不動産金融事業

当社グループにおける不動産金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、積極的な営業活動を行う中で、不動産担保ローンの融資残高は16,493百万円(前連結会計年度末比4,516百万円増)となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの新規貸付が寄与し、期中平均融資残高が増加した結果672百万円(前年同中間期比25.6%増)、セグメント利益は429百万円(同13.4%増)となりました。

⑦その他事業

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

既存事業の充実に注力した結果、売上高は2,418百万円(前年同中間期比6.4%増)となり、セグメント損失は558百万円(前年同中間期は642百万円の損失)と改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ10,299百万円増加し、200,001百万円となりました。主な増加は、営業貸付金4,492百万円及び仕掛販売用不動産7,311百万円、主な減少は、建物及び構築物1,022百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,316百万円増加し、155,463百万円となりました。主な増加は、短期借入金6,408百万円及び長期借入金5,230百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金2,021百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、44,538百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益460百万円、自己株式の減少453百万円、その他有価証券評価差額金316百万円及び資本剰余金223百万円、主な減少は、剰余金の配当511百万円であります。

（キャッシュ・フローについて）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、10,842百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,446百万円（前年同中間期は2,794百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費1,725百万円による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少8,250百万円及び営業債権の増加による資金の減少4,565百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,435百万円（前年同中間期は2,446百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入839百万円に対し、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出1,373百万円及び有形固定資産の除却による支出744百万円があったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は11,319百万円（前年同中間期は1,907百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,551百万円があったものの、長期借入れによる収入17,708百万円及び短期借入金の増加3,482百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の業績を踏まえ検討した結果、2025年5月8日に公表した数値を据え置いております。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,743	12,367
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,808	2,860
営業貸付金	11,226	15,719
販売用不動産	41,016	41,921
仕掛販売用不動産	20,812	28,123
その他の棚卸資産	312	311
その他	5,515	3,923
貸倒引当金	△246	△282
流動資産合計	93,188	104,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	22,424	21,401
土地	58,931	58,538
その他 (純額)	6,681	6,618
有形固定資産合計	88,036	86,558
無形固定資産		
のれん	48	27
その他	1,269	850
無形固定資産合計	1,317	877
投資その他の資産	7,159	7,619
固定資産合計	96,514	95,055
資産合計	189,702	200,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,467	6,445
短期借入金	42,349	48,758
未払法人税等	767	215
賞与引当金	546	591
その他	7,776	8,404
流動負債合計	59,906	64,415
固定負債		
長期借入金	75,799	81,029
役員退職慰労引当金	17	—
退職給付に係る負債	1,477	1,456
その他	8,946	8,561
固定負債合計	86,240	91,047
負債合計	146,147	155,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,025	3,249
利益剰余金	45,133	44,866
自己株式	△2,562	△2,108
株主資本合計	47,624	48,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,382
土地再評価差額金	△5,174	△4,959
為替換算調整勘定	△81	△22
退職給付に係る調整累計額	96	86
その他の包括利益累計額合計	△4,093	△3,511
非支配株主持分	24	15
純資産合計	43,555	44,538
負債純資産合計	189,702	200,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,733	46,410
売上原価	39,247	39,664
売上総利益	6,486	6,745
販売費及び一般管理費	5,817	6,076
営業利益	668	669
営業外収益		
補助金収入	582	398
その他	561	729
営業外収益合計	1,143	1,127
営業外費用		
支払利息	506	626
持分法による投資損失	166	133
その他	76	104
営業外費用合計	749	864
経常利益	1,062	932
特別利益		
固定資産売却益	3	114
国庫補助金	77	—
関係会社出資金売却益	—	357
特別利益合計	81	471
特別損失		
固定資産除売却損	74	681
減損損失	—	383
固定資産圧縮損	77	—
和解金	139	—
特別損失合計	290	1,065
税金等調整前中間純利益	853	338
法人税、住民税及び事業税	237	164
法人税等調整額	71	△295
法人税等合計	308	△131
中間純利益	544	470
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益	534	460

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	544	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	316
為替換算調整勘定	△53	23
退職給付に係る調整額	3	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	35
その他の包括利益合計	△361	365
中間包括利益	183	836
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	173	826
非支配株主に係る中間包括利益	9	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	853	338
減価償却費	1,656	1,725
のれん償却額	29	21
減損損失	—	383
棚卸資産評価損	50	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,446	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△35
受取利息及び受取配当金	△71	△70
支払利息	506	626
持分法による投資損益 (△は益)	166	133
固定資産除売却損益 (△は益)	70	567
固定資産圧縮損	77	—
国庫補助金	△77	—
和解金	139	—
関係会社出資金売却益	—	△357
営業債権の増減額 (△は増加)	1,020	△4,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	475	△8,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	708	△1,981
その他の資産・負債の増減額	469	3,098
その他	△7	△49
小計	4,192	△8,332
利息及び配当金の受取額	71	69
利息の支払額	△516	△619
和解金の支払額	△139	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△812	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	△9,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188	△512
定期預金の払戻による収入	—	326
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,746	△1,373
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	839
有形固定資産の除却による支出	△567	△744
国庫補助金による収入	102	13
投資有価証券の取得による支出	△105	△45
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	—
長期貸付けによる支出	△126	△51
長期貸付金の回収による収入	45	55
その他	△40	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△1,435

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,616	3,482
長期借入れによる収入	10,185	17,708
長期借入金の返済による支出	△13,925	△9,551
リース債務の返済による支出	△255	△377
配当金の支払額	△510	△511
自己株式の処分による収入	—	589
非支配株主への配当金の支払額	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	11,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,559	438
現金及び現金同等物の期首残高	14,772	10,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,213	10,842

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分 譲	不動産 賃 貸	不動産 再 生	不動産 金 融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,462	3,363	11,385	2,421	292	534	43,459	2,273	45,733	—	45,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	72	72	2,468	2,541	△2,541	—
計	25,462	3,363	11,385	2,421	292	607	43,532	4,742	48,274	△2,541	45,733
セグメント利益又は損失(△)	△1,000	56	702	1,185	43	378	1,366	△642	724	△55	668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△72百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分 譲	不動産 賃 貸	不動産 再 生	不動産 金 融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,379	3,552	9,609	2,499	279	672	43,992	2,418	46,410	—	46,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	143	143	2,596	2,739	△2,739	—
計	27,379	3,552	9,609	2,499	279	815	44,135	5,014	49,149	△2,739	46,410
セグメント利益又は損失(△)	△794	166	473	1,139	△3	429	1,409	△558	850	△181	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円には、セグメント間取引消去△105百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△75百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	タクシー	バス	不動産 分 譲	不動産 賃 貸	不動産 再 生	不動産 金 融	計	その他 (注)	合計
減損損失	383	—	—	—	—	—	383	—	383

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。